

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (マネジメント) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	謝 金菊
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目 (Title of Dissertation) Skilled migrants and workplace integration: The case of multinational corporations in Japan			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)		ヴェサ ペルトコルピ	
審査委員 (Name of the Committee Member)		相馬 敏彦	
審査委員 (Name of the Committee Member)		松嶋 健	
審査委員 (Name of the Committee Member)		山根 明子	
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>本論文は、実践理論、言語態度、アイデンティティ・ワークの観点から、特殊技能を持つ移民労働者と日本の多国籍企業におけるワークプレイスインテグレーションを扱い論じたものである。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>第1章では、外国人労働者 (SMs)、SMs とワークプレイスインテグレーション、SMs とワークプレイスインテグレーションに関する研究、SMs に関する文献レビュー、理論的観点と論文で使用される手法の概要を示している。</p> <p>第2章では、実践理論に基づいて、文脈固有の言語スキル (言語資本) が、日本における多国籍企業における SMs の経済資本 (雇用促進) と社会資本 (ソーシャルネットワーク) へのアクセスと蓄積にどのように、そしてなぜ影響するのかを検証している。この研究は、文脈固有の言語が、地域環境内で象徴的な力 (メンバーシップ、相互作用能力など) を備えた言語資本として正当であるとみなされることを実証している。</p> <p>第3章では、言語態度の観点からのインタビューを活用して、文化に関連した言語の違いが、多国籍企業における SMs のワークプレイスインテグレーションにどのように、そしてなぜ影響を与えるのかを探る。この調査結果は、敬語、間接的な表現、共感的な表現などの文化に関連した言語の違いが、SMs をアウトグループのメンバーとして社会的に分類させ、専門的および管理的能力に基づく現地従業員による否定的な評価を増加させることを示唆している。</p> <p>第4章では、アイデンティティワークの視点を活用して、SMs が認識されている文化的アイデンティティの脅威に対応するためにアイデンティティワークを使用する方法と理由を検討している。SMs のアイデンティティワークの種類は多国籍企業で特定できる。この調査結果は、SMs が、価値観の対立、文化的同質性、偏見といった形でのアイデンティティの脅威に対して、保護的アイデンティティの取り組み (差別化、切り離し、離隔型対処など) または、適応的なアイデンティティの取り組み (シフティング、リヴァイシング、拡張、および解放、抑制など) によって対応していることを示唆している。この研究結果はまた、強い文化的同化圧力にさらされている場合、SMs は認知的 (差別化と離隔) または行動的 (離隔型対処) 努力を組み合わせ、元の文化的アイデンティティを保護することを示唆している。</p> <p>5章では、この論文が文献にどのように、そしてなぜ貢献するのかを説明し、将来の研究に対する実際的な意味と限界と提案を提供している。本論文は次の4点において高く評価できる。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 本論文は、多国籍企業における外国人労働者に関する重要だが希少な研究である。2. 本論文は、豊富なインタビューデータを通じて、外国人労働者が日本の多国籍企業で遭遇するさまざまな課題について詳細に説明している。3. 本論文は、言語能力から敬語などの文脈固有の言語スキルに焦点を移すことにより、言語に敏感な国際ビジネス研究に貢献している。4. 本論文は、アイデンティティの脅威と、日本の多国籍企業における外国人労働者のアイデンティティの取り組みについての詳細な説明を提供することにより、アイデンティティの取り組みに関する研究に貢献している。 <p>以上、審査の結果、本論文の著者は博士 (マネジメント) の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。</p>			
令和5年7月28日			

備考 要旨は、1,500字以内とする。